

10 起債事業一覽

事業名	実施事業		起債対象事業	控除対象特定財源		充当事業費 (E)	充当率 (F)	同意債額 (G) (E) × (F)	振興基金等 (H)	予算計上額 (I) (G) + (H)
	事業費 (A)	実施内容	算定事業費 (B)	国庫支出金 (C)	都支出金 (D)					
	千円		千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
都道134号線整備事業	19,764	道路整備	19,764	—	—	19,764	—	—	17,000	17,000
東小金井駅北口まちづくり事業用地取得事業	1,079,205	用地取得	1,079,205	—	—	1,079,205	—	—	971,000	971,000
東小金井駅北口土地区画整理事業	538,053	区画整理事業	102,705	105,215	43,042	538,053	—	—	66,000	66,000
都市計画道路3・4・12号線整備事業	57,564	道路整備	57,564	15,000	7,500	7,500	55	4,000	26,000	30,000
武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業	3,031,200	再開発事業	2,974,200	1,487,100	743,550	743,550	55	408,900	301,000	709,900
都市計画道路3・4・8号線整備事業	184,123	道路整備	184,123	56,000	28,000	28,000	55	15,400	75,000	90,400
小長久保公園用地取得事業	82,909	用地取得	82,909	17,950	17,950	17,950	90	16,100	27,000	43,100
計	4,992,818	—	4,500,470	1,681,265	840,042	2,434,022	—	444,400	1,483,000	1,927,400

1 1 年度別起債等元利償還額及び現債高予定表

年度	区分	償 還 額			当該年度末 現債高見込
		元金	利子	計	
30	一般	2,314,546	192,640	2,507,186	21,586,499
	下水	99,940	31,313	131,253	1,305,502
	公社			1,361,579	363,552
	計	2,414,486	223,953	4,000,018	23,255,553
31	一般	2,211,292	176,187	2,387,479	19,375,207
	下水	97,199	30,089	127,288	1,208,303
	公社			5,373	358,179
	計	2,308,491	206,276	2,520,140	20,941,689
32	一般	2,164,966	157,012	2,321,978	17,210,241
	下水	92,002	27,421	119,423	1,116,301
	公社			5,330	352,849
	計	2,256,968	184,433	2,446,731	18,679,391
33	一般	2,166,513	137,925	2,304,438	15,043,728
	下水	87,729	24,952	112,681	1,028,572
	公社			5,330	347,519
	計	2,254,242	162,877	2,422,449	16,419,819
34	一般	2,115,964	120,270	2,236,234	12,927,764
	下水	85,692	22,753	108,445	942,880
	公社			5,328	342,191
	計	2,201,656	143,023	2,350,007	14,212,835

(単位：千円)

年度	区分	償 還 額			当該年度末 現債高見込
		元金	利子	計	
35	一般	1,966,551	103,641	2,070,192	10,961,213
	下水	80,904	20,723	101,627	861,976
	公社			5,315	336,876
	計	2,047,455	124,364	2,177,134	12,160,065
36	一般	1,805,942	88,062	1,894,004	9,155,271
	下水	78,526	18,904	97,430	783,450
	公社			5,358	331,518
	計	1,884,468	106,966	1,996,792	10,270,239
37	一般	1,669,212	73,634	1,742,846	7,486,059
	下水	76,938	17,202	94,140	706,512
	公社			5,330	326,188
	計	1,746,150	90,836	1,842,316	8,518,759
38	一般	1,532,304	59,856	1,592,160	5,953,755
	下水	76,821	15,567	92,388	629,691
	公社			5,330	320,858
	計	1,609,125	75,423	1,689,878	6,904,304
39	一般	1,335,506	46,804	1,382,310	4,618,249
	下水	75,797	13,953	89,750	553,894
	公社			320,858	0
	計	1,411,303	60,757	1,792,918	5,172,143

※ 一般会計は、29年度235,800千円、30年度1,927,400千円の借入予定額とその償還元利を含む。

※ 下水道会計は、30年度44,000千円の借入予定額とその償還元利を含む。

12 負担金・補助金等一覧

(単位:千円)

款	内 訳	平成30年度	平成29年度	比較
1 議会費		9,469	9,469	0
	○政務活動費	8,640	8,640	0
	○議長会負担金	755	755	0
	○三多摩上下水及び道路建設促進協議会負担金	20	20	0
	○関東市議会議長会総会出席者負担金	7	7	0
	○東京都北多摩議長連絡協議会負担金	10	10	0
	○全国都市問題会議出席者負担金	20	20	0
	○全国都市問題会議出席者負担金	10	10	0
	○関東市議会議長会総会出席者負担金	7	7	0
2 総務費		81,831	74,631	7,200
	○東京都人材支援事業団負担金	5	5	0
	○東京都市公平委員会負担金	1,047	1,054	△ 7
	○自主研修助成金	375	375	0
	○東京市町村総合事務組合負担金(職員研修負担金)	5,206	5,227	△ 21
	○その他研修負担金	1,151	957	194
	○小金井防火管理研究会費	7	7	0
	○市長会負担金	2,609	2,600	9
	○全国都市問題会議負担金	30	30	0
	○官公署等連絡協議会負担金	12	12	0
	○世界連邦宣言自治体全国協議会負担金	13	13	0
	○東京市町村総合事務組合負担金(管理運営費負担金)	2,098	2,163	△ 65
	○小金井警察署防犯協会補助金	270	270	0
	○地方公共団体情報システム機構会費	180	180	0
	○都区市町村情報セキュリティクラウド負担金	6,657	11,840	△ 5,183
	○東京電子自治体共同運営協議会負担金	419	370	49
	○電子調達経営事項審査データ負担金	55	55	0
	○電子調達コリンズデータ負担金	8	8	0
	○中間サーバ・プラットフォーム利用負担金	2,576	2,445	131
	○日本広報協会会員分担金	42	42	0
	○多摩東人権擁護委員協議会分担金	248	248	0
	○「平和行事」参加の旅補助金	393	388	5
	○日本非核宣言自治体協議会分担金	60	60	0
	○国内研修事業参加補助金	10	10	0
	○多摩3市男女共同参画推進共同研究会負担金	0	242	△ 242
	○緊急一時保護施設運営費補助金	100	100	0
	○四市行政連絡協議会負担金	40	40	0
	○学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金	100	100	0
	○5市共同事業実行委員会負担金	1,200	300	900
	○民間集会所施設等助成金	859	859	0
	○小金井三宅島友好協会補助金	1,400	900	500
	○青少年自然・文化体験交流事業in三宅負担金	3,435	3,180	255
	○NPO法人小金井市文化協会補助金	900	900	0
	○小金井薪能補助金	1,000	500	500
	○なかよし市民まつり実行委員会補助金	11,321	10,821	500
	○なかよし市民まつり実行委員会事務局費補助金	2,050	2,050	0
	○市民文化祭実行委員会補助金	1,620	1,620	0
	○提案型協働事業補助金	500	500	0
	○東京多摩公立文化施設協議会負担金	15	15	0
	○全国公立文化施設協会負担金	28	28	0
	○全国美術館会議負担金	30	30	0
	○地域創造市町村立美術館活性化事業共同巡回展負担金	4,500	0	4,500
	○東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金	8	8	0
	○東京税務協会分担金	63	63	0
	○地方税電子化協議会会費	139	139	0
	○地方税電子化協議会システム運用関係費分担金	331	331	0
	○地方税電子化協議会国税連携関係費負担金	378	387	△ 9
	○地方税電子化協議会運用関係費負担金	1,473	1,462	11
	○地方税電子化協議会次期更改準備資金	89	89	0
	○地方税電子化協議会扶養親族申告書等の統合様式作成等負担金	7	4	3
	○資産評価システム研究センター会費	90	90	0
	○日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100	100	0
	○個人番号カード関連事務費交付金	23,672	18,194	5,478
	○東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	5	5	0
	○東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会北多摩支部負担金	2	2	0
	○コンビニ交付事務運営負担金	2,700	3,000	△ 300
	○全国市区選挙管理委員会連合会分担金	39	39	0
	○全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金	5	5	0
	○東京都市選挙管理委員会連合会負担金	77	77	0
	○東京都市明るい選挙推進協議会連合会負担金	5	5	0
	○東京都市選挙管理委員会連合会先進市視察研修負担金	1	1	0
	○東京都市統計協議会負担金	5	8	△ 3
	○全国都市監査委員会負担金	37	42	△ 5
	○関東都市監査委員会負担金	10	10	0
	○東京都市監査委員会負担金	26	26	0

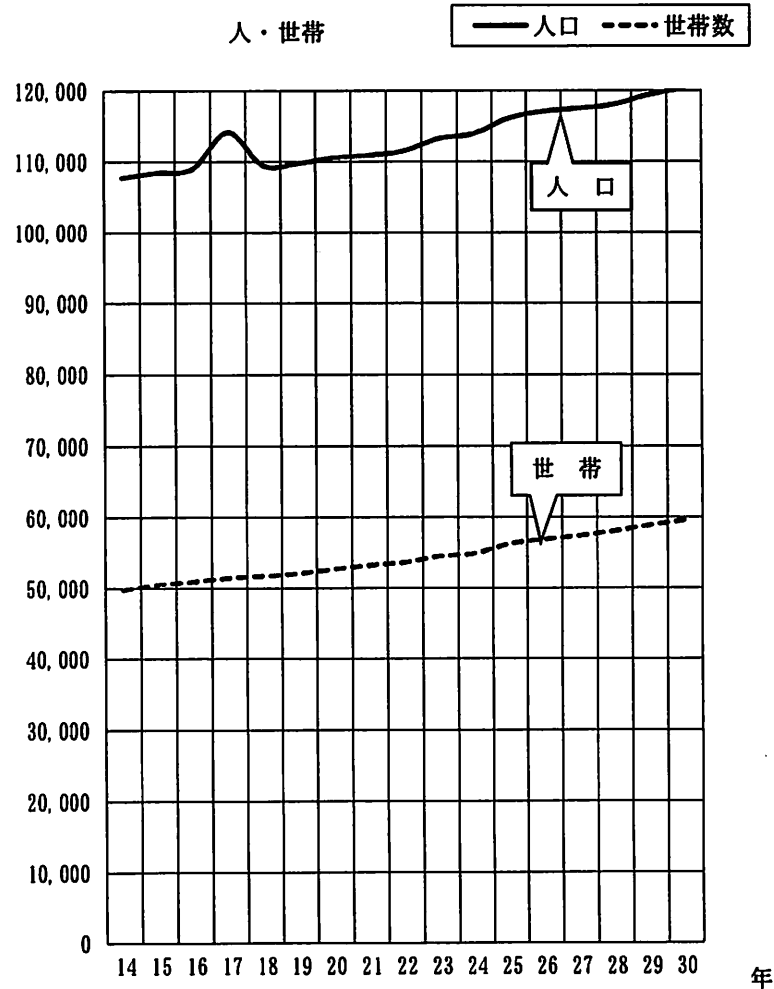
3 民生費		2,582,014	2,433,262	148,752
○東京都民生児童委員連合会負担金		470	470	0
○全国民生委員児童委員連合会負担金		59	59	0
○社会福祉協議会運営補助金		89,119	88,806	313
○社会福祉協議会60周年記念事業補助金		300	0	300
○小金井市保護司会補助金		100	100	0
○北多摩地区保護観察協会負担金		823	819	4
○福祉団体補助金		1,244	1,198	46
○福祉サービス第三者評価受審費補助金		7,108	9,978	△ 2,870
○在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金		0	120	△ 120
○太陽のひろば補助金		84	84	0
○リフトタクシー運行事業補助金		4,360	4,360	0
○障害者高齢者移送サービス事業補助金		5,000	5,000	0
○精神保健福祉ボランティア育成費補助金		108	108	0
○障害者日中活動系サービス推進事業補助金		109,645	105,803	3,842
○児童発達支援センターサービス推進事業補助金		15,523	15,523	0
○障がい者グループホーム防災対策助成事業補助金		0	3,900	△ 3,900
○老人クラブ補助金		4,373	4,376	△ 3
○老人クラブ連合会補助金		3,540	3,540	0
○つきみの園建設費借入金償還金等補助金		41,646	42,065	△ 419
○小金井市シルバー人材センター事業費補助金		39,907	39,447	460
○全国シルバー人材センター協会賛助会員会費		50	50	0
○おとしより入浴事業補助金		315	315	0
○社会福祉法人等利用者負担軽減制度事業補助金		411	412	△ 1
○サービス提供者利用者負担軽減制度事業補助金		99	99	0
○介護職員初任者研修受講料助成金		240	300	△ 60
○小金井にし地域包括支援センター整備等補助金		3,444	3,444	0
○デイサービス元気づくり拠点化事業補助金		1,552	0	1,552
○青少年健全育成補助金		3,396	3,395	1
○臨時福祉給付金		0	225,000	△ 225,000
○民間保育所補助金		1,083,206	889,146	194,060
○保育士等キャリアアップ補助金		153,604	53,339	100,265
○保育サービス推進事業補助金		42,923	37,583	5,340
○保育所等賃借料補助金		82,293	58,657	23,636
○保育室・家庭福祉員補助金		898	898	0
○保育室等保護者助成金		65,280	65,280	0
○その他保育施設定期利用保育事業補助金		5,850	5,850	0
○小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会運営補助金		2,248	2,248	0
○私立幼稚園等就園奨励費補助金		138,713	138,713	0
○私立幼稚園等園児保護者補助金		143,292	143,292	0
○小金井市私立幼稚園協会補助金		2,704	2,704	0
○幼稚園型一時預かり事業補助金		5,920	0	5,920
○保育従事職員等キャリアアップ補助金		48,956	22,321	26,635
○保育力強化事業補助金		6,645	5,748	897
○実費徴収に係る補給給付を行う事業補助金		144	354	△ 210
○保育従事職員宿舍借上支援事業費補助金		99,646	102,142	△ 2,496
○産休等代替職員費補助金		4,312	4,312	0
○病児・病後児保育事業補助金		4,310	4,310	0
○一時預かり事業補助金		11,680	11,680	0
○民間保育所定期利用保育事業補助金		33,498	30,755	2,743
○保育室定期利用保育事業補助金		27,930	27,930	0
○認証保育所運営費等補助金		280,290	262,474	17,816
○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金		234	234	0
○東京都社会福祉協議会負担金		162	161	1
○小金井市社会福祉協議会負担金		10	10	0
○母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金		400	400	0
○母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金		3,650	3,650	0
○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金		300	300	0
4 衛生費		839,390	754,057	85,333
○保健衛生事業協力補助金 小金井市医師会		1,500	1,500	0
○保健衛生事業協力補助金 小金井歯科医師会		1,200	1,200	0
○歯と口の健康週間行事補助金		1,000	1,000	0
○献血推進協議会補助金		300	300	0
○骨髄移植ドナー支援奨励金		210	210	0
○在宅使用済注射針回収事業補助金		200	200	0
○昭和病院企業団負担金		60,640	58,673	1,967
○武蔵野赤十字病院小児救急医療体制負担金		3,000	3,000	0
○予防接種負担金		29	29	0
○予防接種負担金		21	21	0
○予防接種負担金		277	60	217
○予防接種負担金		656	665	△ 9
○東京都11市予防接種対策協議会負担金		1	1	0
○予防接種負担金		64	64	0
○予防接種負担金		237	66	171
○予防接種負担金		41	41	0
○予防接種負担金		312	86	226
○予防接種負担金		297	81	216

4 衛生費	○予防接種負担金	48	48	0
	○予防接種負担金	54	54	0
	○飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助金	540	540	0
	○光化学スモッグ被害者見舞金	2	2	0
	○環境市民会議補助金	50	50	0
	○雨水貯留施設設置費補助金	300	300	0
	○住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	10,550	10,550	0
	○東京都市公営事務連絡協議会負担金	3	3	0
	○グリーン購入ネットワーク参加負担金	15	15	0
	○野川流域環境保全協議会負担金	30	30	0
	○水資源保全全国自治体連絡会シンポジウム開催負担金	20	10	10
	○全国都市清掃会議負担金	104	104	0
	○三多摩清掃施設協議会負担金	5	5	0
	○環境再生保全機構賦課金負担金	449	452	△ 3
	○北一会館運営交付金	2,695	2,695	0
	○東京たま広域資源循環組合負担金	202,611	203,679	△ 1,068
	○浅川清流環境組合負担金	513,460	432,720	80,740
	○生ごみ減量化処理機器購入費補助金	15,510	15,510	0
	○大型生ごみ減量化処理機器購入費等補助金	1,500	1,500	0
	○集団回収事業協力業者交付金	6,011	5,717	294
○リサイクル事業補助金	6,308	6,308	0	
○湖南衛生組合分担金	9,140	6,568	2,572	
5 労働費		14,092	13,563	529
	○小金井市勤労者福祉サービスセンター補助金	14,092	13,563	529
6 農林水産業費		24,836	42,087	△ 17,251
	○東京都農業会議会費	319	320	△ 1
	○北多摩地区農業委員会連合会負担金	45	45	0
	○北多摩地区農業委員会連合会会長研修会負担金	76	76	0
	○農業委員会会長研究集会負担金	30	30	0
	○小金井市農業振興連合会補助金	6,946	6,446	500
	○体験型市民農園管理運営費補助金	900	900	0
	○認定認証農業者支援事業補助金	3,000	3,000	0
	○都市農業活性化支援事業補助金	13,500	20,750	△ 7,250
	○都市農地保全支援プロジェクト補助金	0	10,500	△ 10,500
	○都市農地保全推進自治体協議会負担金	20	20	0
7 商工費		95,439	94,651	788
	○小金井市消費者団体連絡協議会補助金	450	450	0
	○住宅増改築資金融資あっせん制度利子補給金	77	86	△ 9
	○公衆浴場施設改修費補助金	500	500	0
	○小金井市商工会補助金	11,374	11,149	225
	○街路装飾灯維持管理費補助金	2,898	3,073	△ 175
	○商店街サポート利子補給金	47	47	0
	○つなぎ資金サポート利子補給金	40	40	0
	○新・元気をかせ！商店街事業補助金	24,701	27,384	△ 2,683
	○特定非営利活動法人サポート利子補給金	139	139	0
	○農工大・多摩小金井ベンチャーサポート入居者賃料補助金	19,064	19,064	0
	○小金井市商工会名物市等特別事業補助金	4,552	2,990	1,562
	○商店街街路装飾灯LED化事業補助金	1,200	0	1,200
	○多摩東部広域産業政策連絡会議負担金	10	10	0
	○社団法人首都圏産業活性化協会負担金	10	10	0
	○小口事業資金融資制度保証料	3,430	3,430	0
	○小口事業資金融資制度利子補給金	9,400	9,400	0
	○小金井市観光まちおこし協会補助金	16,547	16,379	168
	○小金井阿波おどり振興協議会補助金	1,000	500	500
8 土木費		3,797,528	812,427	2,985,101
	○東京地区用地対策連絡協議会負担金	14	14	0
	○コミュニティバス運行補助金	44,608	34,195	10,413
	○首都道路協議会分担金	31	31	0
	○道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金	35	34	1
	○東京都道路整備事業推進大会負担金	30	30	0
	○東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会負担金	7	7	0
	○東京都国土調査推進協議会負担金	20	15	5
	○全国国土調査協会負担金	28	27	1
	○大型街路灯共架建設費負担金	1	1	0
	○街路灯電気料補助金	148	167	△ 19
	○交通安全協会補助金	765	765	0
	○災害見舞金	30	30	0
	○全国自転車問題自治体協議会分担金	20	20	0
	○東京河川改修促進連盟分担金	55	55	0
	○東京都総合治水対策協議会負担金	50	50	0
	○野川仙川改修促進期成同盟負担金	0	10	△ 10
	○都市計画協会負担金	161	161	0
	○東京都街路事業促進協議会負担金	34	34	0
	○三鷹・立川間立体化複々線促進協議会分担金	33	33	0
	○多摩地域都市モノレール等建設促進協議会分担金	30	30	0
	○全国連続立体交差事業促進協議会分担金	6	6	0
	○東京都連続立体交差事業促進協議会分担金	30	30	0

8 土木費	○武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金	3,031,200	300,700	2,730,500
	○全国市街地再開発協会負担金	80	80	0
	○木造住宅耐震診断助成金	1,250	1,250	0
	○木造住宅耐震改修助成金	3,000	3,000	0
	○地区まちづくり準備会助成金	40	40	0
	○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	24,722	34,800	△ 10,078
	○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	685,833	431,517	254,316
	○街づくり区画整理協会負担金	132	132	0
	○東京都都市づくり公社関係市町村連絡協議会負担金	10	10	0
	○東京土地区画整理事業推進連盟分担金	5	5	0
	○保存生垣奨励金	1,747	1,825	△ 78
	○環境緑地管理奨励金	813	823	△ 10
	○保存樹木肥培管理費奨励金	1,660	1,600	60
	○梶野公園サポーター会議補助金	850	850	0
	○日本公園緑地協会負担金	50	50	0
9 消防費		21,032	26,815	△ 5,783
	○消火栓新設及び維持負担金	15,941	19,775	△ 3,834
	○小金井防火防災協会補助金	270	270	0
	○京都市町村総合事務組合負担金(非常勤消防団員等公務災害補償等)	2,602	2,602	0
	○東京都消防協会負担金	77	77	0
	○三多摩消防団連絡協議会負担金	114	114	0
	○三多摩地区消防運営協議会負担金	5	5	0
	○北多摩地区消防団連絡協議会負担金	160	160	0
	○北多摩地区消防大会負担金	50	50	0
	○簡易無線電波利用料負担金	17	17	0
	○自主防災組織補助金	1,581	1,580	1
	○災害見舞金	100	100	0
	○災害弔慰金	1	1	0
	○災害障害見舞金	1	1	0
	○震災対策用井戸修理費補助金	50	0	50
○防災行政無線電波利用料負担金	51	51	0	
○業務用無線電波利用料負担金	12	12	0	
○備蓄医薬品等負担金	0	2,000	△ 2,000	
10 教育費		48,153	49,303	△ 1,150
	○奨学金	2,666	2,666	0
	○義務教育就学義務猶予免除者等教育助成金	48	48	0
	○教育委員会連合会負担金	96	96	0
	○教育長会負担金	97	87	10
	○公立学校施設整備期成会負担金	10	10	0
	○東京都教職員互助会負担金	45	47	△ 2
	○東京都人材支援事業団負担金	12	12	0
	○市教育研究会助成金	474	467	7
	○東京都市指導主事会分担金	6	10	△ 4
	○参加児童補助金	2,568	2,370	198
	○介助員補助金	228	173	55
	○参加生徒補助金	9,005	9,736	△ 731
	○介助員補助金	330	261	69
	○特別支援学級移動教室補助金	106	105	1
	○介助員補助金	60	78	△ 18
	○参加生徒補助金	2,187	2,349	△ 162
	○介助員補助金	350	450	△ 100
	○中学校部活動補助金	2,031	2,107	△ 76
	○全国・関東大会等代表者等派遣費補助金	200	200	0
	○オーケストラ鑑賞教室参加児童補助金	79	80	△ 1
	○合唱鑑賞教室参加生徒補助金	109	118	△ 9
	○連合音楽会参加児童補助金	19	16	3
	○中学生東京駅伝大会試走会参加生徒補助金	22	22	0
	○全国連合小学校長会負担金	53	53	0
	○東京都公立小学校長会負担金	162	162	0
	○全国公立小学校教頭会負担金	38	38	0
	○東京都公立小学校副校長会負担金	114	114	0
	○東京都公立小学校事務職員会負担金	37	37	0
	○東京都小学校教育研究会負担金	106	106	0
	○東京都教育会負担金	17	17	0
	○東京都学校保健会負担金	23	23	0
	○東京都小学校視聴覚教育研究会負担金	13	13	0
	○東京都小学校食育研究会負担金	9	9	0
	○東京都養護教諭研究会負担金	17	17	0
	○東京都小学校書写研究会負担金	9	9	0
	○東京都小学校体育連盟連盟費負担金	9	9	0
	○東京都学校教育相談研究会負担金	9	9	0
	○小金井防火管理研究会負担金	59	59	0
	○教育研究会全国大会東京大会負担金	9	9	0
	○全国特別支援学級設置学校長協会負担金	3	3	0
	○東京都特別支援学級設置校長協会負担金	6	6	0
○東京都特別支援教育研究会負担金	10	10	0	
○東京都公立学校難聴言語障害教育研究協議会負担金	10	10	0	

10 教育費	○東京都公立学校情緒障害教育研究会負担金	9	9	0
	○多摩地区特別支援教育研究会負担金	23	18	5
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（固定学級）	455	413	42
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（通級学級）	886	675	211
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	4,982	4,858	124
	○交通災害共済掛金負担金	1,403	1,903	△ 500
	○学校医大会参加負担金	20	20	0
	○全日本中学校長会負担金	34	34	0
	○関東甲信越地区中学校長会負担金	7	7	0
	○東京都中学校長会負担金	106	176	△ 70
	○北多摩中地区公立中学校長会負担金	20	20	0
	○全国公立中学校教頭会負担金	21	21	0
	○東京都公立中学校副校長会負担金	68	68	0
	○東京都公立中学校事務職員会負担金	21	21	0
	○教育研究会全国関東大会東京大会負担金	5	15	△ 10
	○東京都中学校教育研究会負担金	162	162	0
	○東京都教育会負担金	9	9	0
	○東京都学校保健会負担金	13	13	0
	○東京都養護教諭研究会負担金	9	9	0
	○東京都中学校体育連盟本部加盟費負担金	27	27	0
	○東京都中学校体育連盟各部加盟費負担金	216	216	0
	○東京都中学校体育連盟小金井支部費負担金	18	18	0
	○北多摩地区公立中学校教育研究協議会負担金	30	30	0
	○小金井防火管理研究会負担金	33	33	0
	○東京都中学校吹奏楽連盟加盟費負担金	20	20	0
	○東京都中学校合唱連盟加盟費負担金	12	12	0
	○全国特別支援学級設置学校長協会負担金	2	2	0
	○東京都特別支援教育研究会負担金	6	6	0
	○東京都公立学校情緒障害教育研究会負担金	5	5	0
	○多摩地区特別支援教育研究会負担金	14	14	0
	○東京都特別支援学級設置校長協会負担金	5	5	0
	○各種行事参加補助金	15	15	0
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（固定学級）	329	301	28
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（通級学級）	70	70	0
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	2,037	2,151	△ 114
	○交通災害共済掛金負担金	700	1,025	△ 325
	○学校医大会参加負担金	20	20	0
	○東京都市町村社会教育委員連絡協議会負担金	25	25	0
	○関東甲信越静社会教育研究大会参加負担金	7	7	0
	○社会教育関係団体補助金	120	120	0
	○市立小中学校PTA連合会補助金	150	150	0
	○小金井市スカウト協議会運営費補助金	38	38	0
	○全国大会等参加団体補助金	200	1	199
	○青少年のための科学の祭典交付金	500	500	0
	○多摩郷土誌フェア参加負担金	15	15	0
	○東京都公民館研究大会参加負担金	40	40	0
	○全国公民館研究集会参加負担金	30	0	30
	○関東甲信越静公民館研究大会参加負担金	0	7	△ 7
	○東京都公民館連絡協議会分担金	20	20	0
	○東京都公民館研究大会参加負担金	14	14	0
	○全国公民館研究集会東京大会参加負担金	3	0	3
	○関東甲信越静公民館研究大会参加負担金	0	4	△ 4
	○地域文庫補助金	30	30	0
	○日本図書館協会負担金	50	50	0
	○東京都市町村立図書館長協議会負担金	9	9	0
	○東京都三多摩公立博物館協議会会費	10	10	0
	○八ヶ岳学校寮地区利用者協議会負担金	40	40	0
○東京都スポーツ推進委員協議会分担金	63	63	0	
○関東スポーツ推進委員研究大会参加負担金・分担金	88	3	85	
○第9ブロック研究会分担金	10	10	0	
○全国スポーツ推進委員連合普通会員分担金	13	13	0	
○ウォーキングフェスタ東京交付金	2,000	2,000	0	
○小金井市体育協会補助金	9,175	9,262	△ 87	
○黄金井倶楽部補助金	2,220	2,220	0	
○東京都体育施設協会負担金	10	10	0	
12 諸支出金		39,180	45,654	△ 6,474
○土地開発公社支出金		39,180	45,654	△ 6,474
合 計		7,552,964	4,355,919	3,197,045

13 人口・世帯数の推移



各年1月1日現在

区分 年	人 口			世 帯 数		
	人口 人	対前年増減数 人	指数 %	世帯数 世帯	対前年増減数 世帯	指数 %
14	107,728	△ 90	100.0	49,762	308	100.0
15	108,440	712	100.7	50,476	714	101.4
16	108,949	509	101.1	50,911	435	102.3
17	(114,112)			(54,359)		
18	109,452	△ 28	101.6	51,424	513	103.3
19	109,713	261	101.8	52,063	378	104.6
20	110,459	746	102.5	52,683	620	105.9
21	110,851	392	102.9	53,211	528	106.9
22	(118,852)			(57,695)		
23	111,465	614	103.5	53,620	409	107.8
24	113,209	1,744	105.1	54,485	865	109.5
25	113,899	690	105.7	54,877	392	110.3
26	116,050	2,151	107.7	56,234	1,357	113.0
27	117,001	951	108.6	56,828	594	114.2
28	(121,396)			(59,796)		
29	117,427	426	109.0	57,356	528	115.3
30	117,978	551	109.5	58,011	655	116.6
31	119,359	1,381	110.8	58,829	818	118.2
32	120,268	909	111.6	59,548	719	119.7

注 1 数値は住民基本台帳による(平成25年以降の数値は、住民基本台帳法の改正に伴い外国人住民を含む。)

注 2 指数は平成14年=100.0%とする。

注 3 ()内数値は国勢調査による。

1 4 財政力指数等の推移 (地方財政状況調査による。)

(1) 財政力指数

年度	24	25	26	27	28
指数	1.005	0.990	0.991	1.005	1.033

(2) 経常収支比率

年度	24	25	26	27	28
比率	99.0 (102.1)	96.7 (99.7)	94.5 (95.4)	90.8 (90.8)	92.7 (92.7)

※ () …… 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源としなかった場合

(3) 公債費比率

年度	24	25	26	27	27
比率	7.7	7.5	7.2	7.2	6.6

(4) 義務的経費の歳出総額にしめる割合

年度	24	25	26	27	28
%	48.9	46.3	49.1	47.3	47.4

(5) 投資的経費の歳出総額にしめる割合

年度	24	25	26	27	28
%	10.4	10.9	5.8	7.3	9.4

(6) 人件費の歳出総額にしめる割合

年度	24	25	26	27	28
%	18.6	16.6	16.6	15.3	15.0

(7) 市税の歳入総額にしめる割合

年度	24	25	26	27	28
%	52.5	51.0	54.7	51.9	50.2

(8) 人件費の市税に対する割合

年度	24	25	26	27	28
%	34.2	31.5	29.2	28.4	28.3

- 1 財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
 によって計算した当該年度前3カ年分の合算値の平均の数値
- 2 経常収支比率 $\frac{\text{経常的経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
- 3 公債費比率
 $\frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{標準財政規模}} = \frac{\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 4 義務的経費 人件費、公債費、扶助費の合計

15 土地開発公社に対する債務負担行為の支出予定額

(単位:円)

事業名	償還額等	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
		期末残高										
平成15年度から平成17年度事業												
①東小金井駅北口まちづくり事業用地 (8,170.05㎡)	元金	1,398,396,316	1,080,210,468	0	0	0	0	0	0	0	0	318,185,848
	利息	59,703,098	14,336,974	5,373,407	5,329,598	5,329,598	5,328,430	5,314,992	5,358,801	5,329,598	5,329,598	2,672,102
	計	1,458,099,414	1,094,547,442	5,373,407	5,329,598	5,329,598	5,328,430	5,314,992	5,358,801	5,329,598	5,329,598	320,857,950
平成29年度事業												
②都市計画道路3・4・8号線整備事業 (262.25㎡)	元金	181,581,872	181,581,872									
	利息	2,540,917	2,540,917									
	計	184,122,789	184,122,789									
平成29年度事業												
③都市計画公園(小長久保公園)事業 (180.45㎡)	元金	81,755,938	81,755,938									
	利息	1,152,902	1,152,902									
	計	82,908,840	82,908,840	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	元金	1,661,734,126	1,343,548,278	0	0	0	0	0	0	0	0	318,185,848
	利息	63,396,917	18,030,793	5,373,407	5,329,598	5,329,598	5,328,430	5,314,992	5,358,801	5,329,598	5,329,598	2,672,102
	合計	1,725,131,043	1,361,579,071	5,373,407	5,329,598	5,329,598	5,328,430	5,314,992	5,358,801	5,329,598	5,329,598	320,857,950

16 平成30年度 市税の調定額及び予算額調べ

(単位:千円、%)

税目	区分	調定見込額 A	減免等見込額 B	差引調定見込額 A-B	収入率	予算額
1	市民税	11,498,120	0	11,498,120	97.5	11,205,823
	① 個人	10,754,646	0	10,754,646	97.4	10,474,492
	現年課税分	10,569,585	0	10,569,585	98.5	10,406,024
	現年度分	10,530,665	0	10,530,665	98.5	10,374,663
	均等割	224,700	0	224,700	—	—
	所得割	10,305,965	0	10,305,965	—	—
	過年度分	38,920	0	38,920	80.6	31,361
	均等割	399	0	399	—	—
	所得割	38,521	0	38,521	—	—
	滞納繰越分	185,061	0	185,061	37.0	68,468
	② 法人	743,474	0	743,474	98.4	731,331
	現年課税分	734,002	0	734,002	99.3	728,801
	現年度分	725,616	0	725,616	99.5	721,850
	均等割	246,140	0	246,140	—	—
	法人税割	479,476	0	479,476	—	—
	過年度分	8,386	0	8,386	82.9	6,951
	均等割	3,744	0	3,744	—	—
	法人税割	4,642	0	4,642	—	—
	滞納繰越分	9,472	0	9,472	26.7	2,530
2	固定資産税	7,743,005	257,094	7,485,911	98.9	7,405,425
	① 固定資産税	7,594,104	257,094	7,337,010	98.9	7,256,524
	現年課税分	7,556,398	257,094	7,299,304	99.2	7,241,525
	土地	4,208,889	74,144	4,134,745	99.2	4,102,016
	家屋	2,865,154	181,098	2,684,056	99.2	2,662,810
	償却資産	482,355	1,852	480,503	99.2	476,699
	滞納繰越分	37,706	0	37,706	39.8	14,999
	② 交付金	148,901	0	148,901	100.0	148,901
	現年課税分	148,901	0	148,901	100.0	148,901
	交付金	148,901	0	148,901	100.0	148,901
3	軽自動車税	60,827	0	60,827	93.6	56,952
	現年課税分	58,112	0	58,112	96.7	56,198
	滞納繰越分	2,715	0	2,715	27.8	754
4	市たばこ税	477,992	0	477,992	100.0	477,992
	現年課税分	477,992	0	477,992	100.0	477,992
5	都市計画税	1,862,222	18,599	1,843,623	98.6	1,818,023
	現年課税分	1,844,280	18,599	1,825,681	99.2	1,811,229
	土地	1,291,715	14,735	1,276,980	99.2	1,266,872
	家屋	552,565	3,864	548,701	99.2	544,357
	滞納繰越分	17,942	0	17,942	37.9	6,794
	現年課税分合計	21,389,270	275,693	21,113,577	98.8	20,870,670
	現年度分	21,341,964	275,693	21,066,271	98.9	20,832,358
	過年度分	47,306	0	47,306	81.0	38,312
	滞納繰越分合計	252,896	0	252,896	37.0	93,545
	市税合計	21,642,166	275,693	21,366,473	98.1	20,964,215

個人市民税【現年度分】

年度別当初調定額及び当初予算額等の調べ

(単位:千円)

年度 区分		平成28年度 A	平成29年度 B	平成30年度 C	差引増減額		対前年度伸率 %	
					平成29年度	平成30年度	29年度	30年度
					B-A	C-B	B/A	C/B
所得割	納税義務者	59,600	60,500	62,000	900	1,500	101.5	102.5
	総所得金額	235,515,381	238,896,497	248,432,531	3,381,116	9,536,034	101.4	104.0
	所得控除額	70,687,433	72,693,591	75,639,708	2,006,158	2,946,117	102.8	104.1
	課税標準額	164,827,948	166,202,906	172,792,823	1,374,958	6,589,917	100.8	104.0
	算出税額	9,889,677	9,972,174	10,367,569	82,497	395,395	100.8	104.0
	税額控除額等	307,469	364,041	587,303	56,572	223,262	118.4	161.3
	総所得分税額	9,582,208	9,608,133	9,780,266	25,925	172,133	100.3	101.8
	譲渡・退職分等税額	455,072	476,423	525,699	21,351	49,276	104.7	110.3
	所得割額	10,037,280	10,084,556	10,305,965	47,276	221,409	100.5	102.2
均等割	納税義務者	61,800	63,000	64,200	1,200	1,200	101.9	101.9
	均等割額	216,300	220,500	224,700	4,200	4,200	101.9	101.9
調定額		10,253,580	10,305,056	10,530,665	51,476	225,609	100.5	102.2
収入率		98.5 %	98.5 %	98.5 %	—	—	—	—
予算額		10,096,761	10,152,396	10,374,663	55,635	222,267	100.6	102.2
人口		117,978	119,359	120,268	1,381	909	101.2	100.8
世帯		58,011	58,829	59,548	818	719	101.4	101.2

*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

項目別平均負担額調べ《1人当たり平均》

(単位:千円)

項目	納税義務者1人当たり			人口1人当たり負担額			1世帯当たり負担額		
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
総所得金額	3,952	3,949	4,007	1,996	2,001	2,066	4,060	4,061	4,172
課税標準額	2,766	2,747	2,787	1,397	1,392	1,437	2,841	2,825	2,902
算出税額	166	165	167	84	84	86	170	170	174
総所得分税額	161	159	158	81	80	81	165	163	164
所得割額	168	167	166	85	84	86	173	171	173
調定額	172	170	170	87	86	88	177	175	177
予算額	169	168	167	86	85	86	174	173	174

*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

特別徴収・普通徴収別当初調定額等に関する調べ

(単位:千円)

区分		年度	平成28年度 A	平成29年度 B	平成30年度 C	差引増減額	
						平成29年度 B-A	平成30年度 C-B
所得 割	特徴	納税義務者	40,300	41,800	45,300	1,500	3,500
		調定額	7,266,991	7,381,895	7,791,310	114,904	409,415
	普徴	納税義務者	19,300	18,700	16,700	▲ 600	▲ 2,000
		調定額	2,770,289	2,702,661	2,514,655	▲ 67,628	▲ 188,006
	計	納税義務者	59,600	60,500	62,000	900	1,500
		調定額	10,037,280	10,084,556	10,305,965	47,276	221,409
均 等 割	特徴	納税義務者	40,900	42,500	46,000	1,600	3,500
		調定額	143,150	148,750	161,000	5,600	12,250
	普徴	納税義務者	20,900	20,500	18,200	▲ 400	▲ 2,300
		調定額	73,150	71,750	63,700	▲ 1,400	▲ 8,050
	計	納税義務者	61,800	63,000	64,200	1,200	1,200
		調定額	216,300	220,500	224,700	4,200	4,200
調 定 額	特別徴収	7,410,141	7,530,645	7,952,310	120,504	421,665	
	普通徴収	2,843,439	2,774,411	2,578,355	▲ 69,028	▲ 196,056	
	合計	10,253,580	10,305,056	10,530,665	51,476	225,609	
人口		117,978	119,359	120,268	1,381	909	
世帯		58,011	58,829	59,548	818	719	

*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

法人市民税【現年度分】

年度別当初調定額及び当初予算額等の調べ

(単位:千円)

区分		年度	平成28年度 A	平成29年度 B	平成30年度 C	差引増減額		対前年度伸率 %	
						29年度 B-A	30年度 C-B	29年度 B/A	30年度 C/B
均 等 割	法人数(社)	2,408	2,469	2,512	61	43	102.5	101.7	
	調定額	239,140	243,350	246,140	4,210	2,790	101.8	101.1	
法 人 税 割	法人数(社)	531	543	553	12	10	102.3	101.8	
	課税標準額	2,904,119	3,316,035	3,326,641	411,916	10,606	114.2	100.3	
	調定額	417,868	478,757	479,476	60,889	719	114.6	100.2	
調定額		657,008	722,107	725,616	65,099	3,509	109.9	100.5	
収入率		99.6 %	99.5 %	99.5 %	—	—	—	—	
予算額		654,051	718,359	721,850	64,308	3,491	109.8	100.5	

平成30年度 固定資産税等年度別(当初予算)課税標準額及び税額

(単位:千円)

区分 資産別		平成28年度 A	平成29年度 B	平成30年度 C	対前年度増減額				平成30年度 軽減・減免等 税額 D	平成30年度 調定見込額 C-D E	収入率 F	平成30年度 予算額 G
					平成29年度		平成30年度					
					金額B-A	対前年度比	金額C-B	対前年度比				
固定資産税	土地	課税標準額	291,607,571	288,982,500	300,634,929	△ 2,625,071	99.1%	11,652,429	104.0%			
		税 額	4,082,506	4,045,755	4,208,889	△ 36,751	99.1%	163,134	104.0%	74,144	4,134,745	0.9920
	家屋	課税標準額	199,481,286	206,683,357	204,653,786	7,202,071	103.6%	△ 2,029,571	99.0%			
		税 額	2,792,738	2,893,567	2,865,153	100,829	103.6%	△ 28,414	99.0%	181,097	2,684,056	0.9920
	償却資産											
	市長 決定	課税標準額	18,156,214	18,798,678	17,728,357	642,464	103.5%	△ 1,070,321	94.3%			
		税 額	254,187	263,181	248,197	8,994	103.5%	△ 14,984	94.3%	1,851	246,346	
	総務 大臣	課税標準額	18,574,357	17,377,115	16,725,500	△ 1,197,242	93.6%	△ 651,615	96.3%			
		税 額	260,041	243,279	234,157	△ 16,762	93.6%	△ 9,122	96.3%	0	234,157	
	知事 決定	課税標準額	0	0	0	0		0				
		税 額	0	0	0	0		0		0	0	
	計	課税標準額	36,730,571	36,175,793	34,453,857	△ 554,778	98.5%	△ 1,721,936	95.2%			
		税 額	514,228	506,460	482,354	△ 7,768	98.5%	△ 24,106	95.2%	1,851	480,503	0.9920
	合計	課税標準額	527,819,429	531,841,650	539,742,571	4,022,221	100.8%	7,900,921	101.5%			
税 額		7,389,472	7,445,782	7,556,396	56,310	100.8%	110,614	101.5%	257,092	7,299,304	0.9920	7,241,525
交付金額		157,804	152,163	148,901	△ 5,641	96.4%	△ 3,262	97.9%		148,901	1.0000	148,901
都市計画税	土地	課税標準額	463,169,259	461,462,963	478,412,963	△ 1,706,296	99.6%	16,950,000	103.7%			
		税 額	1,250,557	1,245,950	1,291,715	△ 4,607	99.6%	45,765	103.7%	14,735	1,276,980	0.9920
	家屋	課税標準額	199,481,286	206,683,357	204,653,786	7,202,071	103.6%	△ 2,029,571	99.0%			
		税 額	538,599	538,599	552,565	0	100.0%	13,966	102.6%	3,864	548,701	0.9920
	合計	課税標準額	662,650,545	668,146,320	683,066,749	5,495,775	100.8%	14,920,429	102.2%			
税 額	1,789,156	1,803,967	1,844,280	14,811	100.8%	40,313	102.2%	18,599	1,825,681	0.9920	1,811,229	
総計(税額)		9,336,432	9,401,912	9,549,577	65,480	100.7%	147,665	101.6%	275,691	9,273,886	0.9922	9,201,655

市税調定額及び予算額の前年度との比較

単位:千円

区分 項	目	節	説明	平成30年度(当初) (1)			平成29年度(当初) (2)			(1) - (2)			
				調定額 A	収入率	予算額 B	調定額 C	収入率	予算額 D	調定額 A-C	予算額 B-D	比率 %	
												調定額	予算額
1	市民税			11,498,120	97.5	11,205,823	11,360,823	96.9	11,013,882	137,297	191,941	101.21	101.74
	1	個人		10,754,646	97.4	10,474,492	10,618,240	96.9	10,285,346	136,406	189,146	101.28	101.84
			現年課税分	10,569,585	98.5	10,406,024	10,343,363	98.5	10,183,263	226,222	222,761	102.19	102.19
			現年度分	10,530,665	98.5	10,374,663	10,305,056	98.5	10,152,396	225,609	222,267	102.19	102.19
			過年度分	38,920	80.6	31,361	38,307	80.6	30,867	613	494	101.60	101.60
			滞納繰越分	185,061	37.0	68,468	274,877	37.1	102,083	△ 89,816	△ 33,615	67.33	67.07
	2	法人		743,474	98.4	731,331	742,583	98.1	728,536	891	2,795	100.12	100.38
			現年課税分	734,002	99.3	728,801	729,992	99.3	724,895	4,010	3,906	100.55	100.54
			現年度分	725,616	99.5	721,850	722,107	99.5	718,359	3,509	3,491	100.49	100.49
			過年度分	8,386	82.9	6,951	7,885	82.9	6,536	501	415	106.35	106.35
			滞納繰越分	9,472	26.7	2,530	12,591	28.9	3,641	△ 3,119	△ 1,111	75.23	69.49
2	固定資産税			7,485,911	98.9	7,405,425	7,440,695	98.6	7,338,982	45,216	66,443	100.61	100.91
	1	固定資産税		7,337,010	98.9	7,256,524	7,288,532	98.6	7,186,819	48,478	69,705	100.67	100.97
			現年課税分	7,299,304	99.2	7,241,525	7,216,757	99.2	7,159,631	82,547	81,894	101.14	101.14
			現年度分	7,299,304	99.2	7,241,525	7,216,757	99.2	7,159,631	82,547	81,894	101.14	101.14
			土地	4,134,745	99.2	4,102,016	3,986,574	99.2	3,955,018	148,171	146,998	103.72	103.72
			家屋	2,684,056	99.2	2,662,810	2,725,703	99.2	2,704,127	△ 41,647	△ 41,317	98.47	98.47
			償却資産	480,503	99.2	476,699	504,480	99.2	500,486	△ 23,977	△ 23,787	95.25	95.25
			過年度分	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0
			滞納繰越分	37,706	39.8	14,999	71,775	37.9	27,188	△ 34,069	△ 12,189	52.53	55.17
	2	交付金	現年課税分	148,901	100.0	148,901	152,163	100.0	152,163	△ 3,262	△ 3,262	97.86	97.86
3	軽自動車税			60,827	93.6	56,952	59,619	93.5	55,744	1,208	1,208	102.03	102.17
	1	軽自動車税		58,112	96.7	56,198	56,661	96.7	54,795	1,451	1,403	102.56	102.56
			現年課税分	58,112	96.7	56,198	56,661	96.7	54,795	1,451	1,403	102.56	102.56
			現年度分	58,112	96.7	56,198	56,661	96.7	54,795	1,451	1,403	102.56	102.56
			過年度分	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0
			滞納繰越分	2,715	27.8	754	2,958	32.1	949	△ 243	△ 195	91.78	79.45
4	市たばこ税			477,992	100.0	477,992	507,002	100.0	507,002	△ 29,010	△ 29,010	94.28	94.28
5	都市計画税			1,843,623	98.6	1,818,023	1,805,115	98.6	1,779,820	38,508	38,203	102.13	102.15
	1	都市計画税		1,825,681	99.2	1,811,229	1,787,173	99.2	1,773,026	38,508	38,203	102.15	102.15
			現年課税分	1,825,681	99.2	1,811,229	1,787,173	99.2	1,773,026	38,508	38,203	102.15	102.15
			現年度分	1,825,681	99.2	1,811,229	1,787,173	99.2	1,773,026	38,508	38,203	102.15	102.15
			土地	1,276,980	99.2	1,266,872	1,232,954	99.2	1,223,194	44,026	43,678	103.57	103.57
			家屋	548,701	99.2	544,357	554,219	99.2	549,832	△ 5,518	△ 5,475	99.00	99.00
			過年度分	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0
			滞納繰越分	17,942	37.9	6,794	17,942	37.9	6,794	0	0	100.00	100.00
			現年課税分	21,113,577	98.8	20,870,670	20,793,111	98.9	20,554,775	320,466	315,895	101.54	101.54
			現年度分	21,066,271	98.9	20,832,358	20,746,919	98.9	20,517,372	319,352	314,986	101.54	101.54
			過年度分	47,306	81.0	38,312	46,192	81.0	37,403	1,114	909	102.41	102.43
			滞納繰越分	252,896	37.0	93,545	380,143	37.0	140,655	△ 127,247	△ 47,110	66.53	66.51
			市税合計	21,366,473	98.1	20,964,215	21,173,254	97.7	20,695,430	193,219	268,785	100.91	101.30

市税滞納繰越予算計上額内訳

単位：千円

区分 項	目	節	説明	平成29年度決算見込額						平成30年度	
				調定 A	収入率	収入 B	収入未済額 C	不納欠損額等 D	滞納繰越額 E = C - D	収入率 F	予算額 G = E × F
1	市民税			11,717,791	98.1	11,498,919	218,872	24,339	194,533		
	1	個人		10,976,840	98.1	10,768,487	208,353	23,292	185,061	37.0	68,468
		現年課税分		10,700,866	99.5	10,644,296	56,570	0			
			現年度分	10,662,559	99.5	10,609,246	53,313	0			
			過年度分	38,307	91.5	35,050	3,257	0			
		滞納繰越分		275,974	45.0	124,191	151,783	23,292			
	2	法人		740,951	98.6	730,432	10,519	1,047	9,472	26.7	2,530
		現年課税分		729,992	99.7	727,692	2,300	0			
			現年度分	722,107	99.9	721,384	723	0			
			過年度分	7,885	80.0	6,308	1,577	0			
		滞納繰越分		10,959	25.0	2,740	8,219	1,047			
2	固定資産税			7,436,314	99.5	7,395,663	40,651	2,945	37,706		
	1	固定資産税		7,284,151	99.4	7,243,500	40,651	2,945	37,706	39.8	14,999
		現年課税分		7,216,757	99.8	7,205,931	10,826	0			
			現年度分	7,216,757	99.9	7,205,931	10,826	0			
			過年度分	0	0.0	0	0	0			
		滞納繰越分		67,394	55.7	37,569	29,825	2,945			
	2	交付金	現年課税分	152,163	100.0	152,163	0	0			
			現年度分								
3	軽自動車税			58,931	95.0	55,973	2,958	243	2,715	27.8	754
	1	軽自動車税		56,661	97.5	55,244	1,417	0			
		現年課税分		56,661	97.5	55,244	1,417	0			
			現年度分	56,661	97.5	55,244	1,417	0			
			過年度分	0	0.0	0	0	0			
		滞納繰越分		2,270	32.2	729	1,541	243			
4	市たばこ税	1	市たばこ税	493,532	100.0	493,532	0	0			
		現年課税分	現年度分								
5	都市計画税			1,804,563	99.0	1,786,062	18,501	559	17,942	37.9	6,794
	1	都市計画税		1,787,173	99.5	1,778,237	8,936	0			
		現年課税分		1,787,173	99.5	1,778,237	8,936	0			
			現年度分	1,787,173	99.5	1,778,237	8,936	0			
			過年度分	0	0.0	0	0	0			
		滞納繰越分		17,390	45.0	7,825	9,565	559			
		現年課税分計		21,137,144	99.6	21,057,095	80,049	0			
		現年度分		21,090,952	99.6	21,015,737	75,215	0			
		過年度分		46,192	89.5	41,358	4,834	0			
		滞納繰越分計		373,987	46.3	173,054	200,933	28,086			
		市税合計		21,511,131	98.7	21,230,149	280,982	28,086	252,896	37.0	93,545

17 地方交付税の推移

(単位：千円)

年 度	普 通 交 付 税				臨時財政対策債 発行可能額	臨時財政対策債 発行額	特別交付税
	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	交付基準額 A - B = (C)	交 付 額			
21	13,389,911	15,567,142	△ 2,177,231	0	1,519,502	1,300,000	59,619
22	14,088,737	14,492,168	△ 403,431	0	1,523,020	1,500,000	91,824
23	15,033,641	14,930,354	103,287	103,287	891,932	890,000	97,900
24	15,296,893	15,169,089	127,804	127,804	633,888	633,800	110,530
25	15,384,666	15,153,671	230,995	230,995	693,989	633,000	109,456
26	15,825,319	15,774,883	50,436	50,436	190,392	190,000	65,893
27	16,261,131	16,775,131	△ 514,000	0	0	0	47,968
28	16,261,566	17,419,058	△ 1,157,492	0	0	0	41,691
29	16,408,050	17,317,335	△ 909,285	0	0	0	50,000
30	16,320,000	17,730,000	△ 1,410,000	0	0	0	50,000

(注1) 平成29年度臨時財政対策債発行額及び特別交付税は予算額

(注2) 平成30年度普通交付税基準財政需要額、基準財政収入額、交付基準額及び臨時財政対策債発行可能額は試算額

(注3) 平成30年度普通交付税交付額、臨時財政対策債発行額及び特別交付税は予算額

18 地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

平成30年度当初予算	地方消費税交付金	2,088,000千円
	うち 現行分	1,038,000千円
	うち 引上げ分	1,050,000千円

(単位：千円)

事業名	事業費	特定財源			一般財源
		国都支出金	地方債	その他	
社会福祉費					
社会福祉総務費	615,196	296,350		466	318,380
障害者福祉費（施設費含む）	1,998,987	1,366,650		14	632,323
高齢者福祉費	446,875	77,661		55,921	313,293
国民健康保険事業費	1,280,120	285,957			994,163
介護保険事業費	1,284,000	10,974		0	1,273,026
後期高齢者医療費	1,082,440	115,896			966,544
小計	6,707,618	2,153,488	0	56,401	4,497,729
児童福祉費					
児童福祉総務費	4,474,328	2,838,221		353,675	1,282,432
児童措置費	3,011,422	1,399,229		173	1,612,020
児童福祉施設費	56,890	22,028		81	34,781
保育園費	153,512	23,161		29,568	100,783
学童保育所費	248,639	136,097		66,296	46,246
ひとり親福祉費	32,223	21,514		38	10,671
児童発達支援センター費	95,316	12,169			83,147
小計	8,072,330	4,452,419	0	449,831	3,170,080
生活保護費					
生活保護総務費	15,577	486			15,091
扶助費	3,288,303	2,602,751		13,857	671,695
法外援護費	5,740	5,007			733
小計	3,309,620	2,608,244	0	13,857	687,519
衛生費					
保健衛生総務費	551,394	155,295		1,553	394,546
予防接種費	265,863	41,306		1,406	223,151
小計	817,257	196,601	0	2,959	617,697
合計	18,906,825	9,410,752	0	523,048	8,973,025

※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障4経費に充てる。

※社会保障4経費とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。

19 平成30年度保育所等運営費の調べ

(単位：円)

公定価格項目	特定保育施設	特定教育施設	小規模保育施設
乳児	396,975,350		63,832,760
1、2歳児	718,419,350		145,793,460
3歳児	161,332,590	20,155,200	
4歳以上児	215,706,510	37,013,760	
乳児	86,616,520		8,781,680
1、2歳児	166,885,540		19,719,480
3歳児	19,087,250	3,072,000	
4歳以上児	25,447,690	5,483,520	
乳児	656,040		0
1、2歳児	5,700,290		318,480
3歳児	1,553,860		
4歳以上児	5,085,540		
乳児	104,040		0
1、2歳児	707,400		50,660
3歳児	166,760		
4歳以上児	536,620		
所長設置加算	基本 103,085,170		
	処遇加算 12,809,750		
副園長・教頭配置加算	基本	1,628,550	
	処遇加算	195,200	
管理者設置加算	基本		30,091,690
	処遇加算		4,333,880
3歳児配置改善加算	基本 20,773,260	5,282,730	
	処遇加算 2,919,350	425,600	
満3歳児対応追加加算 (3歳児配置改善無し)	基本 0	0	0
	処遇加算 0	0	0
満3歳児対応追加加算 (3歳児配置改善有り)	基本 0	0	0
	処遇加算 0	0	0
保育士比率向上加算(乳児)	基本		634,680
	処遇加算		64,800
保育士比率向上加算(1、2歳児)	基本		1,021,720
	処遇加算		114,300
休日保育加算	基本 0	0	0
	処遇加算 0	0	0
夜間保育加算	基本 0	0	0
	処遇加算 0	0	0
減価償却費加算	0	0	0
賃借料加算	66,403,600		29,797,600
チーム保育追加加算	基本	10,345,600	
	処遇加算	1,561,600	
通園送迎加算	基本 0	0	0
	処遇加算 0	0	0
給食実施加算	基本 0	0	0
	処遇加算 0	0	0
外部監査費加算		466,140	
分園の場合	0		
年齢別配置基準を下回る		0	
連携施設を設定しない場合			△ 883,140
自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法			△ 3,343,440
常態的に土曜日閉所	0		0
定員を恒常的に超過	0		0
主任保育士専任加算	47,523,890		
主幹教諭等専任加算	基本 0	0	0
	処遇加算 0	0	0
子育て支援活動費加算	基本 0	0	0
	処遇加算 0	0	0
療育支援加算(A型)	基本 723,270	0	0
	処遇加算 0	0	0
療育支援加算(B型)	基本 3,345,440	0	0
	処遇加算 0	0	0
障害児保育加算(乳児)	基本		877,680
	処遇加算		157,680
障害児保育加算(1、2歳児)	基本 0		0
	処遇加算 0		0
事務職員雇上費	10,846,810		
冷暖房費加算	2,013,330	170,610	139,920
入所児童処遇特別加算	13,286,000		
施設機能強化推進費	3,000,000	150,000	1,050,000
施設関係者評価加算		0	0
小学校接続加算	968,400	0	0
栄養管理加算	2,280,000	0	245,000
第三者評価受審加算	1,200,000	0	0
利用者負担額分		△ 19,214,050	△ 31,140,300
利用定員超過調整額		△ 5,259,583	
処遇改善等加算Ⅱ	56,749,020	0	3,203,680
合計	2,152,908,640	61,476,877	274,862,270

	認定こども園	家庭的保育事業
公定価格項目計	106,786,660	45,245,720
利用者負担額分	△ 20,353,700	△ 3,790,200
合計	86,432,960	41,455,520

特定保育施設(私立)

(単位：人)

園名	定員	年間延べ児童数
ひなぎく保育園	110	1,320
眞井保育園	150	1,800
愛の園保育園	140	1,680
光明第二保育園	122	1,464
しんあい保育園	125	1,500
こむぎ保育園	118	1,416
ひまわり保育園	60	720
アスクむさし小金井保育園	104	1,248
駅前コスモ保育園	86	1,032
ういず武蔵小金井保育園	60	720
小金井北プテ・クレイシュ	60	720
第二コスモ保育園	60	720
グローバルキッズ武蔵小金井	80	960
キッズガーデン東小金井駅前	59	708
第六コスモ保育園	60	720
まなびの森保育園保育園	100	1,200
キッズガーデン武蔵小金井	90	1,080
ドリームキッズ小金井	40	480
武蔵小金井聖母保育園	60	720
計	1,684	20,208
管外委託	25	300
合計	1,709	20,508

特定保育施設(公立)

(単位：人)

園名	定員	年間延べ児童数
くりのみ保育園	113	1,356
わかたけ保育園	112	1,344
小金井保育園	114	1,368
さくら保育園	113	1,356
けやき保育園	140	1,680
合計	592	7,104

認定こども園

(単位：人)

園名	定員	年間延べ児童数
小金井けやきの森認定こども園	120	1,440

特定教育施設

(単位：人)

園名	定員	年間延べ児童数
こどものくに幼稚園	106	1,260
管外委託	31	372
合計	136	1,632

小規模保育施設

(単位：人)

園名	定員	年間延べ児童数
こどものへや保育室	19	228
また明日保育園	12	144
第四コスモ保育園	19	228
東京工学院きしゃぼっぽ保育園	19	228
みらいえ保育園武蔵小金井駅前	19	228
ひがし保育園	12	144
みらいえ保育園武蔵小金井南	18	216
Arkゆめの保育園	19	228
計	137	1,644
管外委託	1	12
合計	138	1,656

家庭的保育事業

(単位：人)

園名	定員	年間延べ児童数
家庭的保育室みんなの場所	3	36
家庭的保育室おひさまルーム	3	36
家庭的保育室オアテ	5	60
合計	11	132

	市内私立	市内公立	管外
	2,057	24,684	
	592	7,104	
	57		684
総計(私立+公立+管外)	2,706		32,472

(単位：円)

	国庫負担金	都負担金	都負担金(地方単独)
A：特定保育施設	2,152,908,640		
B：特定教育施設	59,227,140		21,463,787
C：小規模保育施設	306,002,570		
D：認定こども園	78,381,408		28,405,252
E：家庭的保育事業	45,245,720		
F：国基準徴収額	1,111,519,841		
G：補助率	1/2	1/4	1/2
繰入予定額(A+B+C+D+E-F)×G	765,122,817	382,561,407	24,934,520
繰入予定額(総数調整後)	765,122,000		407,495,000

平成30年度保育所等事業費調べ(予算)資料

(単位:円)

	総支出額	収入								市持ち出し分	
		国庫補助金	国庫補助	都府県補助金	都府県補助金	市保育料	延長保育料	一時保育料	学外児童見守り		
特定 保育施設 (公立 保育所)	保育園費 1,048,770,000		1,893,000		子育て推進交付金 117,446,000		5,490,000	7,644,000	0	277,107,000	778,394,380
	園休等分 6,731,380		1,428,000		地域生活支援事業補助金 714,000						
	計 1,055,501,380	0	3,321,000	0	計 128,764,000	131,852,000	5,490,000	7,644,000	0		
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
7,104A	1,055,501,380	0	3,321,000	0	128,764,000	131,852,000	5,490,000	7,644,000	0	277,107,000	778,394,380
特定 保育施設 (私立 保育所)	運営費分 2,087,037,350		15,379,000		子育て推進交付金 293,858,000					2,202,702,735	2,595,918,317
	園休等分 4,312,000		60,692,976		子ども家庭支援センター等補助金 37,683,000						
	延長保育分 120,382,320				子ども・子育て支援交付金 15,379,000						
一時預かり分 11,680,000				東京都一時期かり事業・定額利用保育事業補助金 16,748,750							
定額利用分 32,482,500				保育士等キャリアアップ補助金 111,281,000							
病児・病後児分 4,310,000				東京都保育士等キャリアアップ補助金 15,366,628							
保育士等キャリアアップ分 111,281,000				保育所運営費補助金 63,506,000							
保育士等キャリアアップ分 34,549,200											
保育所運営費補助金 73,118,000											
保育所運営費補助金 78,059,604											
高年齢者に係る認定給付事業分 144,000											
市単独分 904,992,230											
(うち国庫補助金) 645,450,130											
計 4,105,778,234		78,071,976		計 553,822,378							
運営費分 65,871,290											
定額利用分 1,035,000											
市単独分 10,977,480											
(うち国庫補助金) 8,871,180											
計 85,754,950	765,122,000		407,495,000	0							
20,509A	4,192,533,284	78,071,976		553,822,378	382,410,000						
特定 保育・ 施設 (認定 子ども 園)	運営費分 86,432,960		4,626,550		子ども家庭支援センター等補助金 3,299,000					2,202,702,735	2,595,918,317
	延長保育分 5,521,200				東京都保育士等キャリアアップ補助金 1,804,950						
	保育士等キャリアアップ分 9,625,000				保育士等キャリアアップ補助金 9,625,000						
保育士等キャリアアップ分 3,299,400											
保育所運営費補助金 6,331,500											
市単独分 41,332,730											
(うち国庫補助金) 29,254,230											
1,440A	106,958,284		4,626,550								
特定 地域 保育事業	運営費分 61,476,877				子ども家庭支援センター等補助金 2,537,000					2,202,702,735	2,595,918,317
	保育士等キャリアアップ分 316,317,790				東京都保育士等キャリアアップ補助金 774,900						
	保育士等キャリアアップ分 5,074,200				保育士等キャリアアップ補助金 16,399,000						
保育士等キャリアアップ分 32,798,000											
保育所運営費補助金 9,481,681											
保育所運営費補助金 242,000											
1,788A	606,687,788	765,122,000	19,235,531	407,495,000	34,547,850	0	0	0	0		
32,472A	5,854,122,432	765,122,000	92,662,507	407,495,000	717,134,228	484,282,000	5,490,000	7,644,000	0		
合計										2,479,899,735	3,374,315,697
備考				D法による 市負担額 407,497,676		G国庫補助金 1,111,519,841 H市町村交付金 759,109,841					N市加算額 M-(D+H) I 2,207,705,180

平成30年度保育所等事業費調べ(予算)資料

保育所事業総経費		5,854,122,432円		100.0%	
国基準歳出総額	2,691,634,517円	国庫補助(b)	92,662,507円	都補助額(d)	717,134,228円
	46.0%		1.6%		12.2%
国基準徴収金額	1,111,519,841円	法に基づく国の負担 5/10(a)	765,122,000円	市加算額(g)	2,207,705,180円
	19.0%		13.0%		37.7%
市徴収分(保育料)(h)	352,410,000円	法に基づく都の負担 2.5/10(c)	407,495,000円	保育料等(i)	144,986,000円
	6.0%		7.0%		2.5%
市肩代わり分(f)	759,109,841円	法に基づく市の負担 2.5/10(e) +切捨てによる端数処理分	407,497,676円	(延長保育料(j) 5,490,000円 一時保育料(k) 7,644,000円 を含む)	
	13.0%		7.0%		
国基準徴収金額に対する徴収率	31.7%				

	負担内訳			児童1人当たりの額			備考	
	内容	負担額	割合	計	年額	月額		割合
国	法に基づく負担額(a)	765,122,000円	13.1%	857,784,507円	317,004円	26,417円	14.7%	年間延べ人数 特定保育 (私立) 20,508人 (公立) 7,104人 こども園 1,440人 特定教育 1,632人 特定地域 1,788人 計 32,472人
都	保育内容充実加算額(b)	92,662,507円	1.6%					
市	法に基づく負担額(c)	407,495,000円	7.0%	1,124,629,228円	415,608円	34,634円	19.2%	
	保育内容充実加算額(d)	717,134,228円	12.2%					
	法に基づく負担額(e)	407,497,676円	7.0%					
保護者	国基準徴収金に対する市肩代わり分(f)	759,109,841円	13.0%	3,374,312,697円	1,246,980円	103,915円	57.7%	
	徴収保育料(h+i-j-k)	484,262,000円	8.3%					
使用者等	延長保育料(j)	5,490,000円	0.1%	5,490,000円	2,040円	170円	0.1%	
	管外受託児分運営費収入	0円	0.0%					
	(一時保育料)(k)	(7,644,000)円						
計		5,846,478,432円	100.0%	5,846,478,432円	2,160,600円	180,050円	100.0%	

20 昭和病院企業団負担金内訳

(1) 市別負担額

(金額単位:千円)

市名	分賦金		合計
	均等割 ^{*1} (10%)	患者割 ^{*2} (90%)	
小金井市	20,000	40,640	60,640
小平市	22,000	519,471	541,471
東村山市	22,000	224,371	246,371
東久留米市	22,000	250,401	272,401
清瀬市	22,000	65,868	87,868
東大和市	20,000	68,768	88,768
西東京市	22,000	180,481	202,481
計	150,000	1,350,000	1,500,000

*1 均等割

北多摩北部保健医療圏の内外で調整
(圏域外 1 : 圏域内 1.1)
圏域内 22,000千円/市
圏域外 20,000千円/市

*2 患者割

入院患者数に重みを付け調整
(外来患者数 1 : 入院患者数 1.1)

(2) 患者割算定資料

区分	患者割合			3年度合計 調整後患者数 ^{*3}		
	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
	%	%	%	人	人	人
小金井市	3.010331	2.864643	0.145688	33,179	32,467	712
小平市	38.479329	38.810097	△ 0.330768	424,108	439,862	△ 15,754
東村山市	16.620107	16.615315	0.004792	183,182	188,313	△ 5,131
東久留米市	18.548211	18.313702	0.234509	204,433	207,562	△ 3,129
清瀬市	4.879098	4.866019	0.013079	53,776	55,150	△ 1,374
東大和市	5.093946	4.961134	0.132812	56,144	56,228	△ 84
西東京市	13.368978	13.569090	△ 0.200112	147,349	153,788	△ 6,439
計	100.000000	100.000000	—	1,102,171	1,133,370	△ 31,199

*3 調整後患者数 = 外来患者数 + 入院患者数 × 1.1
(調整後患者数の算出資料は、裏面参照)

(3) 合計負担割合等 [参考]

区分	負担割合			負担額		
	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
	%	%	%	千円	千円	千円
小金井市	4.042666	3.911533	0.131133	60,640	58,673	1,967
小平市	36.098067	36.395733	△ 0.297666	541,471	545,936	△ 4,465
東村山市	16.424733	16.420467	0.004266	246,371	246,307	64
東久留米市	18.160067	17.949000	0.211067	272,401	269,235	3,166
清瀬市	5.857867	5.846067	0.011800	87,868	87,691	177
東大和市	5.917867	5.798333	0.119534	88,768	86,975	1,793
西東京市	13.498733	13.678867	△ 0.180134	202,481	205,183	△ 2,702
計	100.000000	100.000000	—	1,500,000	1,500,000	0

2 1 東京たま広域資源循環組合負担金内訳

(単位:千円)

団体名	負担金額					算出方法	
	管理費	事業費			精算 (追徴・還付 金額)		精算後 負担金 合計
		二ツ塚処分 場に係る事 業費	谷戸沢 処分場 に係る事業費	エコセメント 化事業費			
八王子市	72,549	308,780	17,069	888,706	27,284	1,314,388	
立川市	27,700	104,694	39,096	306,907	2,252	480,649	
武蔵野市	23,253	90,375	31,462	214,796	△ 4,657	355,229	
三鷹市	28,094	66,403	36,097	241,045	△ 1,456	370,183	
青梅市	22,125	75,756	24,781	200,853	△ 5,328	318,187	
府中市	36,653	62,416	52,262	276,607	△ 19,086	408,852	
昭島市	19,493	58,600	28,845	152,311	△ 7,968	251,281	
調布市	33,450	87,010	49,328	298,115	△ 3,997	463,906	
町田市	56,700	152,360	4,062	648,979	△ 4,247	857,854	
小金井市	20,309	68,084	23,816	109,801	△ 19,399	202,611	
小平市	28,700	84,000	39,033	330,283	13,376	495,392	
日野市	27,899	88,419	34,184	281,777	4,037	436,316	
東村山市	23,935	102,324	27,704	205,874	△ 4,860	354,977	
国分寺市	20,498	63,750	26,500	159,821	△ 6,998	263,571	
国立市	15,112	30,867	20,019	99,976	465	166,439	
福生市	13,087	33,101	6,871	90,564	△ 2,536	141,087	
狛江市	15,795	14,156	17,958	93,017	△ 3,031	137,895	
東大和市	16,307	38,302	17,909	146,179	2,786	221,483	
清瀬市	15,002	50,927	14,783	126,878	3,360	210,950	
東久留米市	19,946	82,122	29,290	211,651	9,300	352,309	
武蔵村山市	14,699	31,634	14,360	137,188	6,507	204,388	
多摩市	23,699	71,044	18,580	273,765	11,495	398,583	
稲城市	16,758	13,662	15,827	112,228	1,140	159,615	
羽村市	12,800	35,754	7,045	88,022	△ 2,337	141,284	
西東京市	29,825	138,153	39,723	307,200	3,195	518,096	
瑞穂町	10,153	24,221	4,675	64,723	703	104,475	
合計	644,541	1,976,914	641,279	6,067,266	0	9,330,000	

○ 管理費
4分の1を均等割、4分の3を人口割として算出する。なお、人口は平成29年8月1日現在の住民基本台帳人口(外国人住民を含む)によるものとする。

○ 事業費

(1) 二ツ塚処分場に係る事業費
二ツ塚処分場受入開始から平成28年度までの埋立実績累計量(容量)の比率で算出する。

(2) 谷戸沢処分場に係る事業費
谷戸沢処分場への総搬入実績累積量(容量)に占める各組織団体別搬入実績累積量(容量)の比率で算出する。

(3) エコセメント化事業費

① 施設建設費
二ツ塚処分場受入開始から平成28年度までの焼却残渣搬入実績重量に占める各組織団体別残渣搬入実績比率(搬入比率)に基づき算出する。

② 固定費
4分の1を均等割、4分の3を人口割として算出する。

③ 変動費
平成29年度の変動費割合で「湿灰分」と「乾燥灰分」に分け、それぞれの平成28年度の搬入実績に応じて配分する。

④ 修繕費
「湿灰及び乾燥灰共用設備分」と「乾燥灰専用設備分」に分け、平成16年度からの焼却残渣搬入実績累積重量の比率に応じて配分する。

上記①～④の合算。

○ 精算
超過金総額を貢献量に応じて配分することによって算出された貢献金による。

2 2 湖南衛生組合分担金内訳

(単位:千円)

区分 市名	平成30年度		平成29年度	対前年比	
	分担金 (A)	分担割 %	分担金 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 %
小金井市	9,140	9.24	6,568	2,572	39.16
武蔵野市	15,173	15.34	11,353	3,820	33.65
小平市	28,305	28.62	29,563	△ 1,258	△ 4.26
東大和市	27,899	28.21	24,539	3,360	13.69
武蔵村山市	18,377	18.58	16,303	2,074	12.72
合計	98,894	100	88,326	10,568	11.96

平成30年度分担金は、均等割と投入量割(平成28年11月～平成29年10月の1カ年間の投入実績)から算出される。
※その他調整金あり

2 3 浅川清流環境組合負担金概要

1 予算額 513,460千円

浅川清流環境組合 歳入

項目		金額 (千円)	小金井市負担分 (千円)
1 分担金及び負担金	事務経費負担金	640,381	213,460
	周辺環境整備負担金	600,000	300,000
2 国庫支出金	循環型社会形成推進 交付金	2,045,329	—
3 繰越金	前年度繰越金	1	—
4 諸収入	預金利子	1	—
	その他雑入	2	—
5 組合債	新可燃ごみ処理施設 建設工事	2,459,300	—
合 計		5,745,014	513,460

上記のうち、事務経費負担金は日野市、国分寺市、小金井市の3市で均等負担、周辺環境整備負担金は国分寺市、小金井市の2市で均等負担する。

浅川清流環境組合 歳出

項目	金額 (千円)
1 議会費	5,929
2 総務費	765,927
3 事業費	4,952,123
4 公債費	1,035
5 予備費	20,000
合 計	5,745,014

2 概要

平成27年7月に設立された浅川清流環境組合（構成団体：日野市、国分寺市、小金井市）にて、平成32年4月からの日野市内での新可燃ごみ処理施設本格稼働を目指して事業を進めていく。平成30年度の主な事業は、新可燃ごみ処理施設建設工事及び環境影響評価事後調査業務等である。